



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱HCキャピタル株式会社

コード番号 8593 URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 柳井 隆博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 井上 悟志 (TEL) 03-6865-3002

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	407,735	73.6	20,733	△3.8	20,622	△7.1	32,737	129.8
2021年3月期第1四半期	234,822	—	21,555	—	22,189	—	14,246	—

- (注) 1. 包括利益 2022年3月期第1四半期 47,212百万円 (772.4%) 2021年3月期第1四半期 5,411百万円 (—%)
 2. 当社（旧会社名 三菱UFJリース株式会社）は、2021年4月1日付で日立キャピタル株式会社と経営統合を行っており、2021年3月期第1四半期の連結経営成績においては、旧三菱UFJリース株式会社の実績を記載しております。
 3. 会計方針の変更にともない、2021年3月期第1四半期の連結経営成績においては、遡及修正を行っております。そのため、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	22.80	22.75
2021年3月期第1四半期	15.99	15.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,481,290	1,225,355	12.7
2021年3月期	6,014,896	817,906	13.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,202,893百万円 2021年3月期 803,796百万円

- (注) 1. 2021年3月期の連結財政状態においては、旧三菱UFJリース株式会社の実績を記載しております。
 2. 会計方針の変更にともない、2021年3月期の各財務数値においては、遡及適用を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.75	—	12.75	25.50
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	95,000	71.7	66.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 13社 （社名）キャピタル損害保険株式会社、日立キャピタルNBL株式会社、Hitachi Capital (UK) PLC、Hitachi Capital America Corp.、Hitachi Capital Canada Corp.、Mitsubishi HC Capital Management (China) Limited、Mitsubishi HC Capital (Hong Kong) Limited、三菱和誠融資租賃(北京)有限公司、三菱和誠商業保理(上海)有限公司、Mitsubishi HC Capital Asia Pacific Pte. Ltd.、Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.、PT HCD Properti Indonesia、ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	1,466,912,244株	2021年3月期	895,834,160株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	31,315,731株	2021年3月期	4,368,016株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	1,435,570,617株	2021年3月期1Q	891,077,844株

(注) 2021年4月1日付の日立キャピタル株式会社との経営統合（合併比率1:5.1）により、発行済株式数が571,078,084株増加し、1,466,912,244株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報)	10
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社（旧会社名 三菱UFJリース株式会社、以下、三菱UFJリース）は、2021年4月1日付で日立キャピタル株式会社（以下、日立キャピタル）と経営統合を行い、商号を三菱HCキャピタル株式会社に変更いたしました。

そのため、①主な経営成績とトピックスにおける、前第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から6月30日）の数値は、三菱UFJリースの数値に、日立キャピタル（IFRS基準）の数値を簡易的に日本基準に組み替えたうえで合算した値を参考値として記載しております。

また、②報告セグメント別の経営成績における、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度（2021年3月31日）の数値は、三菱UFJリースの数値に、日立キャピタル（IFRS基準）の数値を簡易的に日本基準に組み替えたうえで合算し、再編後の報告セグメントに組み替えた値を参考値として記載しております。

①主な経営成績とトピックス

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から6月30日）における主な経営成績は次のとおりです。

不動産セグメントにおいて前年同期に計上した売却益の反動減等があったものの、アカウントソリューションセグメントにおいて欧州をはじめとした海外子会社の業績が回復したこと、ならびに、継続的なポートフォリオの入れ替え、資産回転型ビジネスの着実な推進等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期（参考値）比58.6%増加の327億円となりました。

また、当期におけるトピックスとしては、ロジスティクスセグメントにおいて、米国の大手海上コンテナリース企業であるCAI International, Inc.の全株式を取得し、完全子会社とすることを決定いたしました。

これにより、海上コンテナリース事業のグローバルにおける競争力を高めるとともに、その成長機会を取り込むことで、今後の中長期的な成長を支えるドライバーとして、強化してまいります。

（単位：億円）

	2021年3月期 第1四半期連結累計期間 (参考値)	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	4,197	4,077	△2.9
売上総利益	778	713	△8.4
営業利益	286	207	△27.7
経常利益	306	206	△32.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	206	327	58.6

②報告セグメント別の経営成績

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、2021年4月1日付の日立キャピタルとの経営統合にともない、報告セグメントの再編を行い、次の10セグメントに変更しております。

（変更後の報告セグメントの内容はP10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。）

(カスタマービジネス)

米国販売金融会社ENGIS Holdings Inc.の業績回復、ならびに、政策保有株式に係る売却益の増加等により、セグメント利益は前年同期（参考値）比186億円（464.1%）増加の226億円となりました。

(アカウントソリューション)

欧州をはじめとする海外における事業の伸長、ならびに、貸倒関連費用の減少等により、セグメント利益は前年同期（参考値）比34億円（102.0%）増加の68億円となりました。

(バンダーソリューション)

貸倒関連費用は減少したものの、前年度に契約実行高が落ち込み、資産残高が減少した影響により、セグメント利益は前年同期(参考値)比1億円(14.2%)減少の9億円となりました。

(ライフ)

不動産関連事業が堅調に推移したこと、さらには、販売費及び一般管理費の減少により、セグメント利益は前年同期(参考値)比2億円(30.6%)増加の11億円となりました。

(不動産)

前年同期に計上した売却益の反動減により、セグメント利益は前年同期(参考値)比63億円(69.9%)減少の27億円となりました。

(環境・再生可能エネルギー)

売電収入は増加した一方で、前年同期に計上した太陽光発電事業関連における売却益の反動減により、セグメント利益は前年同期(参考値)比6億円(30.8%)減少の14億円となりました。

(航空)

新型コロナウイルス感染症の影響による取引先からのリース料収入の減少、一部既存リース案件の契約条件変更等による費用の計上、ならびに、一部事業における外貨建て借入に係る為替評価損の計上等により、セグメント利益は前年同期(参考値)比で56億円減少し、24億円の損失となりました。

(ロジスティクス)

海上コンテナリース事業における資産増加や稼働率の上昇、さらには、持分法投資先の収益拡大等により、セグメント利益は前年同期(参考値)比5億円増加の6億円となりました。

(モビリティ)

国内および海外の堅調な中古車市場を背景に、売却益が増加したこと等により、セグメント利益は前年同期(参考値)比3億円(153.8%)増加の5億円となりました。

(その他)

インフラ事業における一時費用の発生等により、セグメント利益は前年同期(参考値)比で1億円減少し、2億円の損失となりました。

報告セグメントごとの利益または損失

(単位：億円)

		2021年3月期 第1四半期連結累計期間 (参考値)	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率 (%)
報告 セグ メン ト	カ ス タ マ ー ビ ジ ネ ス	40	226	464.1
	ア カ ウ ン ト ソ リ ュ ー シ ョ ン	34	68	102.0
	バ ン ダ ー ソ リ ュ ー シ ョ ン	10	9	△14.2
	ラ イ フ	8	11	30.6
	不 動 産	91	27	△69.9
	環 境 ・ 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー	21	14	△30.8
	航 空	31	△24	-
	ロ ジ ス テ ィ ク ス	0	6	5,747.3
	モ ビ リ テ ィ	2	5	153.8
	そ の 他	△1	△2	-
調 整 額	△32	△15	-	
合 計	206	327	58.6	

- (注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額は、主に販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額であります。
2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの資産

(単位：億円)

		2021年3月期 連結会計年度 (参考値)	2022年3月期 第1四半期連結会計期間	増減率 (%)
報告 セグ メン ト	カ ス タ マ ー ビ ジ ネ ス	21,295	20,735	△2.6
	ア カ ウ ン ト ソ リ ュ ー シ ョ ン	21,092	21,309	1.0
	バ ン ダ ー ソ リ ュ ー シ ョ ン	4,344	4,373	0.7
	ラ イ フ	3,218	3,241	0.7
	不 動 産	9,556	9,443	△1.2
	環 境 ・ 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー	3,224	3,255	1.0
	航 空	12,038	12,968	7.7
	ロ ジ ス テ ィ ク ス	5,455	5,766	5.7
	モ ビ リ テ ィ	1,611	1,658	2.9
	そ の 他	3,557	3,481	△2.2
調 整 額	654	75	△88.4	
合 計	86,048	86,309	0.3	

- (注) 1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれん及び投資有価証券等であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F J セントラルリース株式会社が合併して三菱U F J リース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産及びセグメント間での取引の相殺であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2021年4月1日付で日立キャピタルと経営統合を行った影響等により、前期末比3兆4,663億円増加の9兆4,812億円となり、純資産は、前期末比4,074億円増加の1兆2,253億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間における連結業績予想（親会社株主に帰属する当期純利益950億円）に対する進捗率は、政策保有株式の売却益計上を主因に34.5%となっておりますが、2021年5月17日に公表しました連結業績予想には織り込み済みであり、概ね計画通りに推移しております。また、連結業績予想の前提となるマクロ環境にも大きな変化はみられないことから、2022年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,241	383,999
割賦債権	191,043	258,386
リース債権及びリース投資資産	1,628,749	3,115,581
営業貸付金	809,345	1,552,400
その他の営業貸付債権	58,393	128,969
貸貸料等未収入金	31,198	71,420
有価証券	5,469	5,901
商品	27,468	34,565
その他の流動資産	120,042	156,211
貸倒引当金	△5,794	△18,848
流動資産合計	3,160,157	5,688,586
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	2,051,082	2,713,614
貸貸資産前渡金	59,750	63,613
貸貸資産合計	2,110,833	2,777,227
その他の営業資産	152,138	234,128
社用資産	6,248	16,122
有形固定資産合計	2,269,220	3,027,479
無形固定資産		
貸貸資産	4	56,500
その他の無形固定資産		
のれん	57,277	59,587
その他	93,479	136,994
その他の無形固定資産合計	150,757	196,582
無形固定資産合計	150,762	253,082
投資その他の資産		
投資有価証券	357,791	365,732
破産更生債権等	39,269	98,212
その他	56,742	105,639
貸倒引当金	△22,501	△61,541
投資その他の資産合計	431,301	508,041
固定資産合計	2,851,284	3,788,603
繰延資産		
社債発行費	3,454	4,100
繰延資産合計	3,454	4,100
資産合計	6,014,896	9,481,290

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,062	127,634
短期借入金	236,730	423,669
1年内償還予定の社債	244,025	448,449
1年内返済予定の長期借入金	372,344	626,005
コマーシャル・ペーパー	434,171	695,238
債権流動化に伴う支払債務	61,995	259,909
未払法人税等	10,805	6,662
割賦未実現利益	10,095	12,271
賞与引当金	5,384	5,580
役員賞与引当金	505	826
その他の流動負債	126,660	233,876
流動負債合計	1,590,780	2,840,124
固定負債		
社債	980,181	1,666,277
長期借入金	2,261,273	3,055,981
債権流動化に伴う長期支払債務	44,234	283,445
役員退職慰労引当金	112	120
退職給付に係る負債	3,060	8,305
保険契約準備金	-	10,706
その他の固定負債	317,345	390,973
固定負債合計	3,606,209	5,415,810
負債合計	5,196,990	8,255,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	167,280	548,764
利益剰余金	568,335	590,047
自己株式	△1,528	△19,530
株主資本合計	767,283	1,152,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,678	14,496
繰延ヘッジ損益	△15,519	△8,378
為替換算調整勘定	22,278	44,373
退職給付に係る調整累計額	△925	△74
その他の包括利益累計額合計	36,512	50,416
新株予約権	1,552	1,537
非支配株主持分	12,557	20,923
純資産合計	817,906	1,225,355
負債純資産合計	6,014,896	9,481,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	234,822	407,735
売上原価	188,314	336,428
売上総利益	46,508	71,306
販売費及び一般管理費	24,952	50,573
営業利益	21,555	20,733
営業外収益		
受取利息	91	473
受取配当金	742	308
持分法による投資利益	923	1,437
その他	901	1,351
営業外収益合計	2,659	3,571
営業外費用		
支払利息	744	1,198
為替差損	-	2,063
その他	1,281	420
営業外費用合計	2,025	3,683
経常利益	22,189	20,622
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26,755
特別利益合計	-	26,755
特別損失		
段階取得に係る差損	-	229
特別損失合計	-	229
税金等調整前四半期純利益	22,189	47,148
法人税等	7,576	14,117
四半期純利益	14,612	33,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	366	292
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,246	32,737

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	14,612	33,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,806	△16,158
繰延ヘッジ損益	△11,728	7,029
為替換算調整勘定	△5,110	22,065
退職給付に係る調整額	85	833
持分法適用会社に対する持分相当額	△254	411
その他の包括利益合計	△9,201	14,181
四半期包括利益	5,411	47,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,347	46,642
非支配株主に係る四半期包括利益	64	570

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社（旧会社名 三菱UFJリース株式会社、以下、三菱UFJリース）は、2021年4月1日付で日立キャピタル株式会社（以下、日立キャピタル）と経営統合を行い、商号を三菱H C キャピタル株式会社に変更いたしました。

本経営統合にともない、三菱UFJリースの報告セグメントと日立キャピタルの報告セグメントにおいて再編を行い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「カスタマービジネス」「アカウントソリューション」「ベンダーソリューション」「ライフ」「不動産」「環境・再生可能エネルギー」「航空」「ロジスティクス」「モビリティ」及び「その他」の10セグメントに変更しております。

なお、「ヘルスケア」、「インフラ・企業投資」、その他の事業については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」における集約基準に基づき、「その他」に集約しております。

統合後の報告セグメントの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主なサービス・事業内容
カスタマービジネス	法人向けファイナンスソリューション
アカウントソリューション	企業・官公庁・ベンダーに提供する金融サービス
ベンダーソリューション	ベンダーと提携して提供する販売金融
ライフ	物流・商業施設の開発・運営・賃貸、まちづくり、食農・生活産業、損害保険
不動産	不動産証券化ファイナンス、不動産再生投資事業、不動産アセットマネジメント事業、不動産リース
環境・再生可能エネルギー	再生可能エネルギー発電事業、環境関連機器リース・ファイナンス
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業、オートリース事業
モビリティ	オートリース事業及び付帯サービス
その他	債権回収、信託、決済サービス、医療機器リース・ファイナンス、社会インフラ投資事業 等

なお、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計期間のセグメント情報については、三菱UFJリースの報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、会計方針を変更したため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計期間のセグメント情報については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 報告セグメント毎の利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位 : 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ビジネス	環境・ エネルギー	ヘルスケア	不動産	航空	ロジスティ クス	インフラ・ 企業投資		
セグメント利益	4,015	1,135	153	9,141	3,172	10	29	△3,411	14,246

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位 : 百万円)

	報告セグメント						
	カスタマー ビジネス	アカウント ソリューション	ベンダー ソリューション	ライフ	不動産	環境・再生可能 エネルギー	航空
セグメント利益 または損失 (△)	22,651	6,899	907	1,103	2,747	1,483	△2,464

(単位 : 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ロジスティクス	モビリティ	その他		
セグメント利益 または損失 (△)	603	587	△265	△1,516	32,737

(注) 1. セグメント利益または損失 (△) の調整額は、主に販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額であります。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額685百万円が含まれております。

2. セグメント利益または損失 (△) は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

3. 報告セグメント毎の資産に関する情報

(合併等による資産の著しい増加)

当第1四半期連結累計期間において、日立キャピタル株式会社との合併による経営統合にともない、セグメント資産が大幅に増加しております。

前連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	カスタマー ビジネス	環境・ エネルギー	ヘルスケア	不動産	航空	ロジスティクス	インフラ・ 企業投資
セグメント資産 (注) 1	2,129,561	198,592	157,373	955,654	1,203,858	545,525	111,688

(単位：百万円)

	調整額 (注) 2	合計	連結貸借対照 表の総資産と の調整額 (注) 3	連結 貸借対照表 計上額
セグメント資産 (注) 1	34,426	5,336,681	678,215	6,014,896

(注) 1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれん及び投資有価証券等であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に、2007年にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併して三菱UFJリース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産であります。

3. 「連結貸借対照表の総資産との調整額」は、連結総資産と全社部門を含むセグメント資産合計との差額であり、現預金や社用資産等のセグメント資産以外の資産であります。

当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	カスタマー ビジネス	アカウント ソリューション	ベンダー ソリューション	ライフ	不動産	環境・再生可能 エネルギー	航空
セグメント資産 (注) 1	2,073,557	2,130,965	437,312	324,113	944,334	325,577	1,296,857

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計	連結貸借対照表 の総資産との 調整額(注) 3	四半期連結 貸借対照表 計上額
	ロジスティクス	モビリティ	その他				
セグメント資産 (注) 1	576,696	165,804	348,113	7,591	8,630,923	850,367	9,481,290

(注) 1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれん及び投資有価証券等であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に、2007年にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併して三菱UFJリース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産及びセグメント間での取引の相殺であります。

3. 「連結貸借対照表の総資産との調整額」は、連結総資産と全社部門を含むセグメント資産合計との差額であり、現預金や社用資産等のセグメント資産以外の資産であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は日立キャピタル株式会社との合併に伴い、普通株式を交付し、また同社が保有する当社株式を取得したこと等により、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が381,480百万円、自己株式が18,022百万円それぞれ増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が548,764百万円、自己株式が△19,530百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高と売上原価がそれぞれ2,294百万円減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、期首利益剰余金への影響も軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(日立キャピタル株式会社との合併に伴う会計方針の変更)

当社は、2021年4月1日を合併期日として日立キャピタル株式会社と合併しました。

これにともない、当第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社の以下の項目について会計方針を変更しました。

なお、いずれの項目についても、会計方針の変更は遡及適用し、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

〈リース取引における再リース収入の計上に係る処理方法〉

従来、再リース開始日に再リース料(通常、1年分)に係る売上高を計上する処理としておりましたが、再リース期間にわたり月毎に按分して計上する方法に変更しました。

合併にともない、再リース契約の資産残高が増加していること、また、再リース契約は、通常、契約開始時に賃貸期間の再リース料を一括で受領し、かつ、解約があった場合にも未経過期間に対応する再リース料の返還を要しないものが多く、契約開始時に再リース料を一括で収益計上してきましたが、再リース契約は資産の賃貸借取引であり、賃貸期間の経過に応じて按分して売上高を計上する方法が、賃貸借取引の収益をより適切に連結財務諸表に反映することができると判断し、本変更を行うものであります。

本変更の結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、その他の流動負債が8,392百万円増加し、賃貸料等未収入金、利益剰余金がそれぞれ1,884百万円、6,926百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は6,833百万円減少しております。

なお、この変更による前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

〈リース取引のうち金融として取扱う取引の処理方法〉

従来、リース契約のうち、その形態等から実質的に金融取引として取扱う契約について、営業貸付金として連結貸借対照表に、受取利息相当額を連結損益計算書の売上高に計上する処理としていましたが、契約形態に合わせ、リース債権及びリース投資資産として連結貸借対照表に計上し、リース売上高、リース原価を連結損益計算書の売上高、売上原価に計上する方法に変更しました。

これまで取引当事者の意図、リース物件の内容等から、そのリース物件を担保とする実質的な金融取引として貸付金に準じた会計処理及び表示を行っていましたが、これらの取引についてリース期間終了後に当該リース物件が当社に返還されるものが増加しており、ファイナンス・リースとしての性質が強まってきていると判断しました。また、合併にともない、同様の取引の資産残高が増加したことから、本変更を行うものです。

本変更の結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、リース債権及びリース投資資産、利益剰余金がそれぞれ214,643百万円、1,732百万円増加し、営業貸付金が212,146百万円減少し、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高及び売上原価がそれぞれ13,392百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,732百万円増加しております。

なお、この変更による前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

〈繰延資産（社債発行費）の処理方法〉

従来、支出時に全額費用として処理していた当社及び国内子会社の発行する社債に係る社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却する方法に変更しました。

社債発行費が社債利息と同じ資金調達費用であること、また、国際的な会計基準における費用処理の方法が利息法によって償却する方法とされており、当社の在外子会社の発行する社債に係る社債発行費については利息法で処理をしていることから、当社グループの資金調達活動をより適切に連結財務諸表に反映するため、本変更を行うものであります。

本変更の結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、社債発行費、利益剰余金がそれぞれ3,454百万円、2,070百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,993百万円増加しております。

なお、この変更による前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結会計期間末においては、新型コロナウイルス感染症による経済状況や、将来への影響を踏まえた見積りを実施しております。

(CAI International, Inc. の取得にかかる合併契約の締結)

当社は、2021年6月18日開催の取締役会において、CAI International, Inc. (以下、CAI社) の全株式を、当社が買収のために設立した米国における完全子会社であるCattleya Acquisition Corp. (デラウェア州/以下、買収子会社) とCAI社の合併による方法(逆三角合併)を通じて取得することを決議し、当社、買収子会社およびCAI社間における合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	CAI International, Inc.
事業内容	海上コンテナリース業

(2) 子会社取得の理由

当社は、中長期的な経営戦略を牽引する成長ドライバーのひとつとして、注力領域に掲げる「グローバルアセット」の強化を図るべく、本買収を決定いたしました。今回、当社の子会社となるCAI社は、海上コンテナリース業界で世界5位のシェア(TEU*ベース)を誇る企業であり、世界各国のマーケティング・オペレーティング拠点やコンテナの保管拠点を基盤とするグローバルプラットフォームに強みを有しています。当社の海上コンテナリース事業会社であるBeacon Intermodal Leasing, LLCと合わせると、当社グループのコンテナ保有数は世界第2位グループの規模となり、両社のプラットフォームの有効活用、その経験、知見の融合により、さらなる収益の拡大、成長の加速を図ります。当社は、本買収を通じて、グローバルにおける海上コンテナリース事業の競争力を高めるとともに、その成長機会を取り込むことで、今後の中長期的な成長を支えるドライバーとして強化していきます。

* TEU:20フィートコンテナ1個分を表す単位

(3) 企業結合予定日

2022年3月期第2四半期～第3四半期

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする「逆三角合併」による株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更予定はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った経緯

当社が、当該合併契約によりCAI社の議決権の過半数を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得価額(株式の売買代金、アドバイザー費用等の概算額を含みます。)は約1,108百万米ドルを予定しております。